

# 上智大学短期大学部創立50周年を振り返る 「数字で見る50年」

上智大学短期大学部教授 平野 幸治

## はじめに

上智大学短期大学部(開学時は上智短期大学、以下「本学」)が開学した昭和48年(1973年)度から令和5年(2023年)度までの50年間について数字を用いて振り返ることにより短期大学の姿を明らかにしようとしたのが本稿の目的である。本稿では、日本のこの50年間の高等教育の変化を文部科学省(以下「文科省」)の政策や中央教育審議会(以下「中教審」)の答申を受け、法令を遵守するために、ある時は主体的・内在的に、本学が変化してきたのかという分析を中心に、本学の教育研究活動の実績から意義と課題を検討する。本学の多くの学生は18歳から20歳の若者である。時代が変化するなかで若者の気質も変化していくが、学生がキャンパスやキャンパスに隣接した学生寮「聖マリア寮」で密な青春を過ごした場所であると思えてくる。「後ろ向きになって前に進む」という逆説的な姿勢で、「湖に浮かぶボートの漕ぎ手」(1)のように本学の歴史を遡ることにする。

## 1. 何故コロナ禍以降に学生募集に苦しんだのか？

一般的に日本の短期大学は、その性質上「地域の身近な高等教育機関」、「女性の高等教育の普及や実践的な職業教育の場」、「短期間で、大学としての教養教育やそれを基礎とした専門教育を提供」といった特色を有していると言われている(2)。本学は「全国から学生が集まる」という点や資格や免許取得といった「実践的な職業教育の場」というよりも「大学としての教養教育」を提供する教育機関としてこれまで機能している。

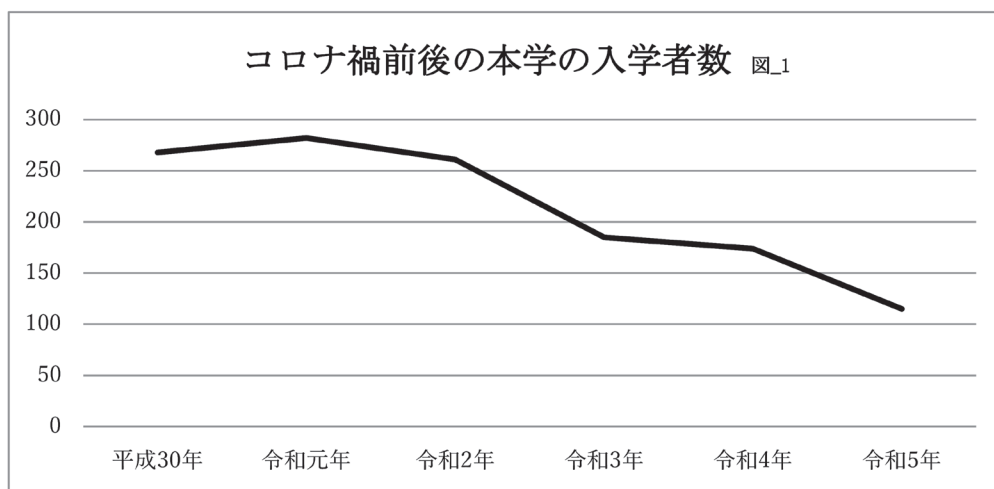
新型コロナウイルス感染症感染拡大を受けて政府は令和2年(2020年)4月16日の緊急事態宣言を発出した。この緊急事態宣言を受けて外出自粛やイベントの制限といった具体的な感染防止策が個人や業界によってなされた。新型コロナウイルス感染症の影響により、なるべく家に留まる、地域から離れない、外国に行かないといった行動を抑制し制限する傾向が社会に定着した。このような傾向は本学の学生募集にも大きな影響を与えたことは下記の「平成30年(2018年)度—令和5年(2023年)度本学の入学者数と学生数」の表\_1が示している。

平成30年（2018年）度—令和5年（2023年）年度本学の入学者数と学生数 表\_1

令和5年（2023年）度入学者数：115名；学生数306名
令和4年（2022年）度入学者数：174名；学生数382名
令和3年（2021年）度入学者数：185名；学生数465名
令和2年（2020年）度入学者数：261名；学生数594名
令和元年（2019年）度入学者数：282名；学生数571名
平成30年（2018年）度入学者数：268名；学生数543名

各年度の数值は本学の「学校案内」の各年度4月1日の調べによる

この上記の表から言えることは、コロナ禍以降つまり令和2年度に実施した令和3年度（2021年度）入試および令和3年度に実施した令和4年度（2022年度）入試の結果から入学定員を満たすことができなくなり、学生募集においてこれまでのように苦境から回復することなく250名の入学定員を満たせぬ状況が続いていることを下記の図\_1は示している。



従って令和5年度に実施する令和6年度（2024年度）入試をもって学生募集停止という事態に至ることとなる。過去に本学の学生募集に大きな影響を与えた事象に東日本大震災がある。

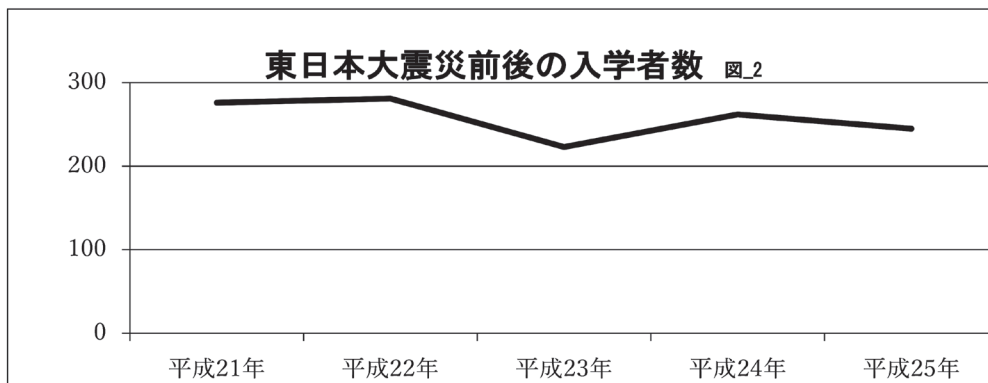
平成23年（2011年）3月11日に発生した東日本大震災は本学にも影響を与えた。平成22年度に実施した平成23年（2011年）度入試は一般入試C日程を実施することができず、他の実施できない入試もあり、平成23年度は入学定員を満たすことができず学生数の減少につながる。しかし平成24年度（2012年）には入学者数は回復する。入学者数の減少と回復を見て取れるように東日本大震災前後の本学の入学者数と学生数を示した下記の表\_2は示している。

平成 21 年（2009 年）度—平成 25 年（2013 年）度本学の入学者数と学生数 表\_2

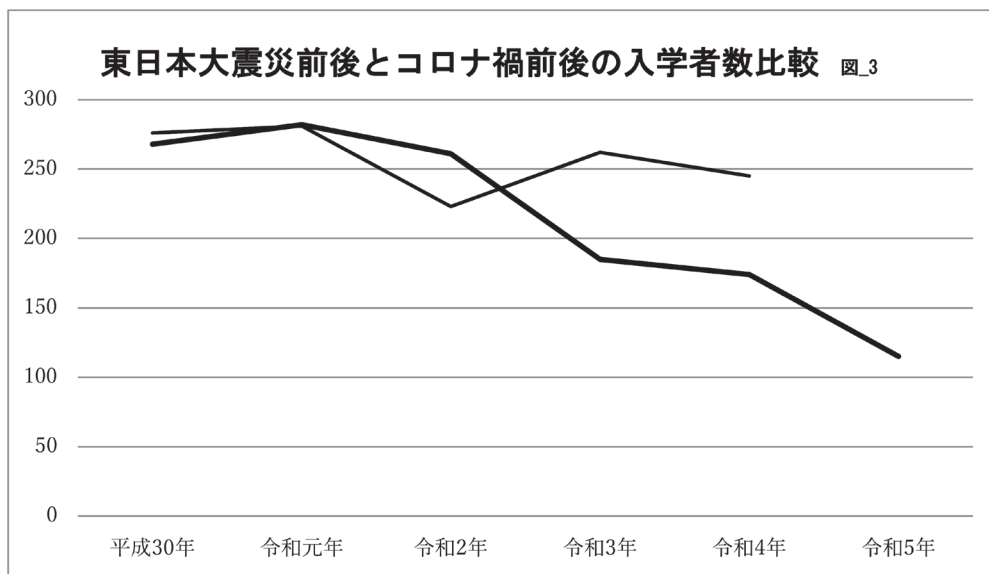
平成 25 年（2013 年）度	入学者数：245 名	学生数 507 名
平成 24 年（2012 年）度	入学者数：262 名	学生数 493 名
平成 23 年（2011 年）度	入学者数：223 名	学生数 514 名
平成 22 年（2010 年）度	入学者数：281 名	学生数 563 名
平成 21 年（2009 年）度	入学者数：276 名	学生数 573 名

各年度の数値は「学校基本統計」現在の「学校基本調査」基準日 5 月 1 日調べによる

しかし平成 23 年(2011 年)に発生した東日本大震災から回復した入学者数が平成 25 年(2013 年)度に減少した要因は必ずしも大震災の影響とは言えないが平成 26 年（2014 年）度以降の入学者数は順調に回復する。

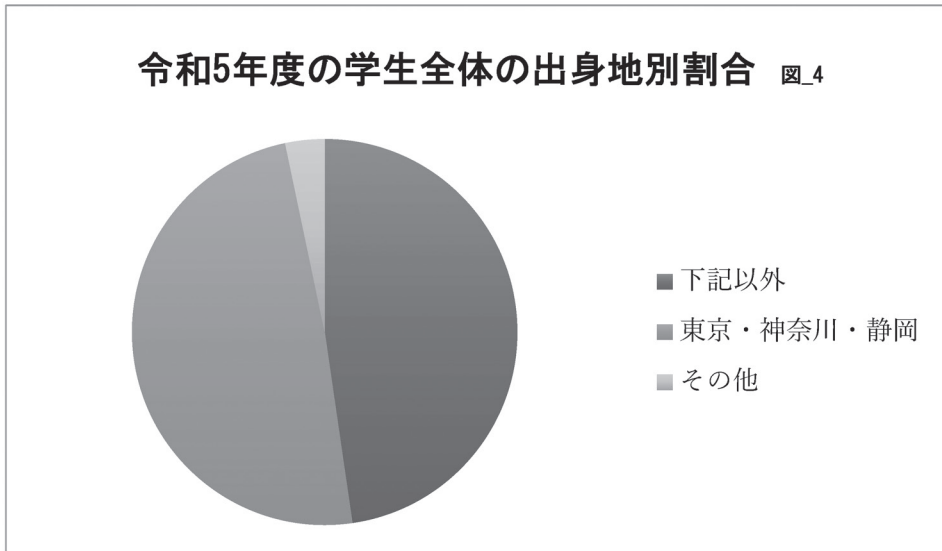


上記の図\_2 は東日本大震災前後の入学者数の推移を表している。この推移とコロナ禍前後の入学者数の推移を重ねてみた下記の図\_3 から苦境から回復する傾きの角度の分析を視覚化できる。

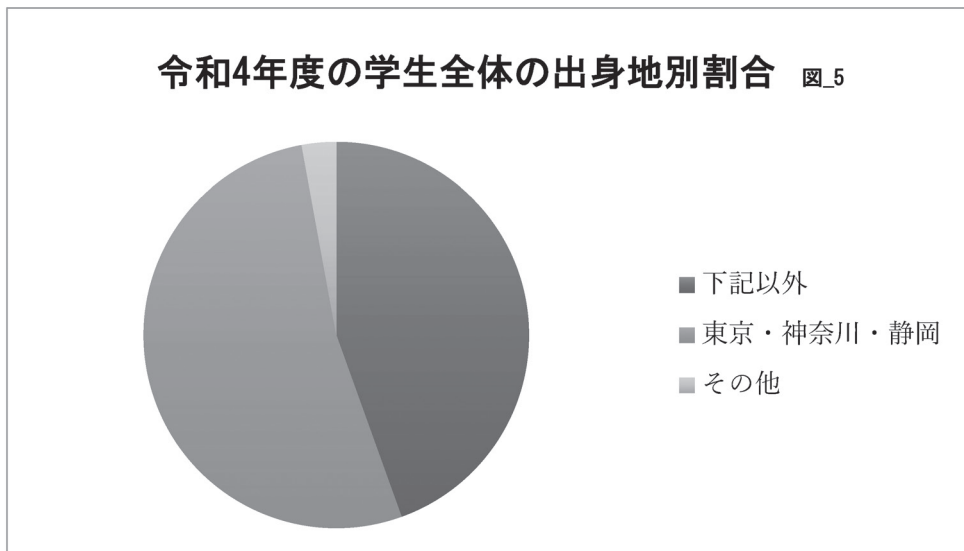


東日本大震災からの入学者数の回復とコロナ禍からの入学者数の回復の傾きを比較すると回復の傾きの弱さを見て取ることができる。この回復の傾きの弱さがコロナ禍以降の学生募集に苦しむ姿を現している。コロナ禍以降の本学は、「全国から学生が集まる」短期大学から「(東京・神奈川・静岡という)地域の身近な高等教育機関」に変化したと言えるのではないか、ということである。

令和5年(2023年)度学生数306名の出身地別人数及びその割合をみると、北海道・東北42人13.7%、関東(東京・神奈川を除く)43人14.06%、東京50人16.3%、神奈川86人28.13%、静岡14人4.58%、中部(静岡を除く)31人10.14%、近畿19人6.21%、中国・四国6人1.96%、九州・沖縄5人1.63%、その他10人3.29%である。この割合を「東京・神奈川・静岡」という分類(49.01%)と「それ以外の地域」(47.7%)と「その他」(3.29%)の3つの枠組みで下記の図\_4のように示してみる。「東京・神奈川・静岡」という分類と「それ以外の地域」の分類とがほぼ拮抗していることがわかる。

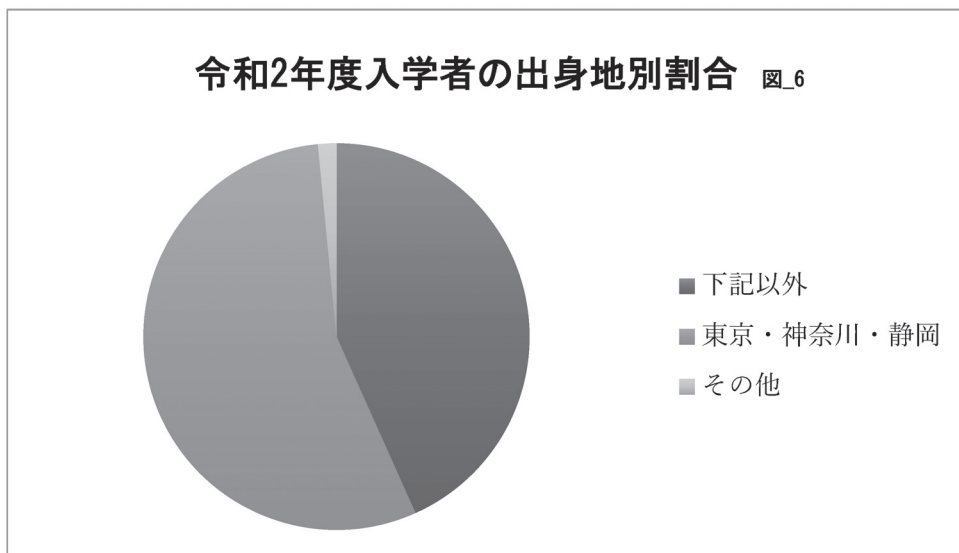


同様に 3 つの分類で令和 4 年（2022 年）度学生数 382 名の出身地別の割合を「東京・神奈川・静岡」（52.62%）と「それ以外の地域」（44.5%）と「その他」（2.88%）の枠組で下記に示したのが図\_5である。

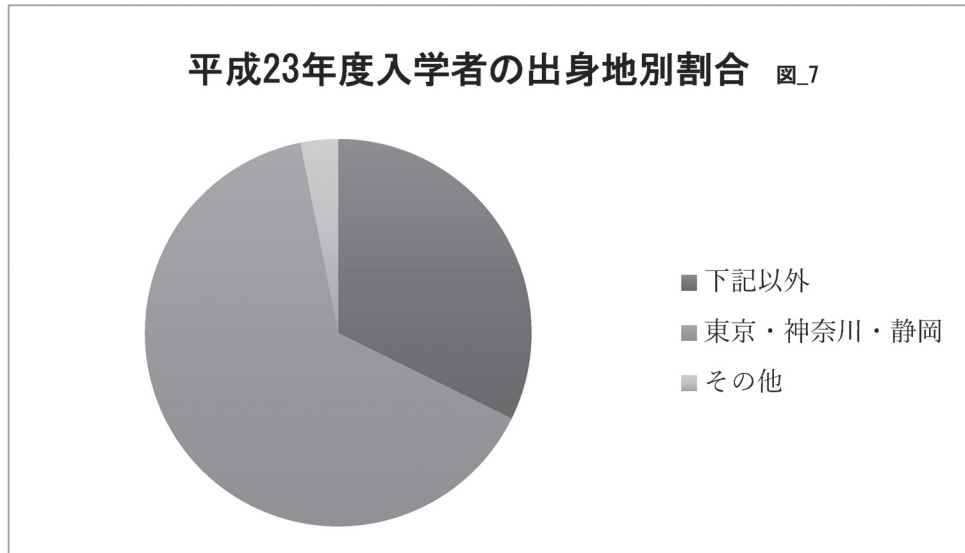


在学生全体の出身地別の枠組が「東京・神奈川・静岡」に依存していく傾向は、コロナ禍の影響を受けなかった令和 2 年（2020 年）度入試の入学者出身地別の先の分類で示した図\_6で見て分かる。令和 2 年（2020 年）度入学者数 261 名の出身地別人数及び割合は「東京・

神奈川・静岡」(55.17%)と「それ以外の地域」(43.3%)と「その他」(1.53%)の枠組で表せる。



先に述べたように「なるべく家に留まる、地域から離れない、外国に行かないといった行動を抑制し制限する傾向」を帯び、コロナ禍において社会に定着した自然な流れであるが、本学も「全国から学生が集まる」短期大学から「(東京・神奈川・静岡という)地域の身近な高等教育機関」にすでに変化していたと言える。表\_2で示した平成23年(2011年)度入学者数223名の出身地別人数及び割合は「東京・神奈川・静岡」(64.58%)と「それ以外の地域」(32.29%)と「その他」(3.13%)の枠組で表わした図\_7は「(東京・神奈川・静岡という)地域の身近な高等教育機関」の性格を帯びていることがわかる。



入学者数や各出身地別の入学者動向からコロナ禍以後の回復力は、「東京・神奈川・静岡」の数値と「それ以外の地域」の数字を比較すると「それ以外の地域」の方が回復力は弱い。このことは、本学が「全国区の短期大学」から「地域の身近な高等教育機関」の側面を有した短期大学に変化したことであり、これまでのように苦境から回復することなく、学生募集において苦しんだ主因であると言える。この入学者の出身地別変化とマリア寮の 2020 年 3 月の閉寮は関係があると言える。

## 2. なぜ『履修要覧』は年を経るごとに厚くなるのか？

### 認証評価と短期大学 表\_3

平成 19 年 (2007 年) 3 月:学位 (短期大学士) 創設に伴い卒業式を「卒業式・学位授与式」に名称変更し挙行される。

認証評価機関による適格認定制度が平成 16 年 (2004 年) 度より義務付けられ、本学は平成 19 年 (2007 年) 度、平成 26 年 (2014 年) 度、令和 3 年 (2021 年) 度に受審し適格認定を受ける。

In 2004 certified evaluation and accreditation was introduced and evaluation and accreditation organizations started conducting a mandatory evaluation process for universities, junior colleges, colleges of technology, and professional graduate schools. All higher education institutions in Japan are obliged to regularly assess their activities for the purpose of enhancing the quality assurance of the institution. This legal framework enlarges and develops our syllabi over the academic years. (6)

本学の『履修要覧』は、シラバス等が令和 4 年 (2022 年) 度からウェブ掲載されてい

るため、現在 A4 判 92 頁である。『履修要覧』は「教育の客観的指標に関する調査」や「私立大学改革総合支援事業」や「私立大学等経常費補助金」等の調査や選定に関する項目に適應するためやその点数を獲得するために、または学生のキャンパスライフを豊かにするためや将来の進路等に資する情報を加えていくため装丁や頁が変更されてきたと考えられる。

『履修要覧』の装丁は、開学時の昭和 48 年（1973 年）度より B6 判、完成年度の昭和 49 年（1974 年）度には B6 判 52 頁、以後、昭和 58 年（1983 年）度まで装丁は B6 判で 88 頁になる。昭和 59 年（1984 年）度には装丁が変更され B6 判 103 頁、昭和 62 年（1987 年）度まで装丁は同じだが 123 頁まで増える。

昭和 63 年（1988 年）度には学生生活に関する情報が増えて装丁が変更され A5 判 132 頁、平成 4 年（1992 年）度からは B5 判 126 頁、平成 20 年（2008 年）度からカリキュラムが改訂され英語必修科目（英語 I-IV）のコンテンツベース化に伴い頁数が増え A4 判 185 頁、平成 23 年（2011 年）度からは A4 判 209 頁、平成 25 年（2013 年）度では頁数が大幅に増え A4 判 509 頁、さらに令和 2 年（2020 年）度は A4 判 530 頁となり、前年令和元年度版より 1.06 倍に（30 頁増）となる。

現在の認証評価が認証評価機関によって実際に行われるようになったのは 2005 年からで、この認証評価は、7 年間に一度は文科大臣が指定した認証評価機関の受審が法律によって義務化され、本学は平成 19 年（2007 年）度に大学・短期大学基準協会（当時の「短期大学基準協会」）による第一周期の認証評価（当時は「第三者評価（Third-Party Evaluation）」と言う名称）を受審し、平成 26 年（2014 年）度に第二周期の、令和 3 年（2021 年）度には第三周期の認証評価を受審し、それぞれ適格となっている。認証評価機関による認証評価以前は、文科省（当時の「文部省」）による「短期大学視学委員実地視察」と言う大学教員や短期大学教員と文部省事務官数名によって構成されたチームが当該短期大学を 1 日訪問して事前に作成提出した「実地視察調査表」に基づいて対面で実状調査を行うと言うプログラムが展開されていた。本学も平成 5 年（1993 年）6 月 3 日に 4 名からなる視学委員実地視察チームの訪問を受けている。

この認証評価という制度は現在の本学の教育研究活動に多大な影響を及ぼしている。認証評価は 1998 年 10 月の「21 世紀の大学像と今後の改革方策について（The 1998 Report “A Vision of Universities in the 21<sup>st</sup> Century”）（平成 10 年大学審議会答申）」で「大学に対し自己点検・評価の実施」を、それとともに第三者による評価の導入の提言を契機に制度化への道を歩み始める。高等教育の認証評価機関は、それぞれの評価機関独自の大学評価基準や短期大学評価基準を有しているが、それらの評価基準は、私学法や大学あるいは短期大学設置基準といった法律の改正や中教審の答申を受けて改定している。（7）

本学の教育活動で用いられている「学修成果」という文言が『履修要覧』、『学校案内』や『自己点検評価報告書』およびウェブサイトで「学修の成果」「学習成果」といった variant とともに表現されているが、現在日本の高等教育においてキーワードとなっている「学生の



学修成果 (Student Learning Outcomes または SLO という略称)」という文言も中教審の答申を反映していて、その経緯を以下に述べる。

2008 年の「学士課程教育の構築に向けて」(平成 20 年 12 月 24 日中央教育審議会答申)の「学士力」を基軸とする同答申では「学習 (の) 成果」で統一されていた。大学設置基準および 2012 年の「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」(平成 24 年 8 月 28 日中央教育審議会答申)等において「学修 (学習) 成果」については、その関係性を考慮し、適宜「学修」と「学習」とを使い分けている。この答申を受けて本学の『履修要覧』のシラバスの記載事項も改定され、「学生は、～することができる」といった「到達目標」が『履修要覧』のシラバスに導入され、「到達目標」には、「最低限備わっている能力を保証するもの」(質保証、学修成果の保証)とし、学修 (学習) の達成度に応じて評価する、といった捉え方である。これまでの「(教員が) 何を教えるか」よりも「学生がそのカリキュラムによって、どのような能力が身に付くのか」が重要視され、「教員の視点にたった教育 (teacher-centered education)」から「学生の視点に立った教育 (student-centered education)」への転換といった背景がある。同様の考え方から学生に資する情報として「カリキュラムマップ (履修系統図)」や「成績評価基準・評価指標 (含ループリック)」等の作成・見直し、授業科目の配置の適切性をはじめ、「学修 (学習) 成果」や 3 つの方針の「卒業認定・学位授与の方針」と「教育課程編成・実施の方針」との一貫性の確保を確認することになる。その前提には「はじめに個々の授業科目があるのではなく、まず学位授与の方針の下に学生の能力を育成するプログラムがあり、それぞれの授業科目がそれを支えるという構造」(前掲 中央教育審議会「質的転換答申」18 頁、平成 24 年 8 月 28 日)であることを意識づけ、各高等教育機関において機関のレベル (大学全体) および教育課程運営主体のレベル (学部・学科等) の主導的役割が求められることとなる。そのような動きに伴い、先に述べたように本学の『履修要覧』は平成 23 年 (2011 年) 度の A4 判 209 頁から平成 25 年 (2013 年) 度には頁数が大幅に増え (A4 判 509 頁)、前年度と比較して 2 倍の厚さとなったのである。文科省や中教審の答申に対応した本学の努力とその労を多とするが、『履修要覧』の装丁やシラバスの記載の仕方も、その利用者である学生の意見を求めることがあれば、頁数の大幅に増えた履修要覧とは異なった形が生まれたかもしれない。学修者主体の取り組みは 18 歳人口が減少する高等教育に今後求められる施策であると思われる。

### 3. 刊行物はどのように機能したのか？

#### 刊行物と短期大学 表\_4

「上智短大通信」として昭和 55 年（1980 年 3 月）に創刊され、令和 5 年（2023 年 12 月）の第 100 号の発行で現在に至る。

『上智短期大学紀要』は、昭和 52 年の創刊号（1977 年 2 月 15 日発行）から A5 サイズ横書きの体裁、第 28 号（2008 年 3 月 25 日発行）より A4 版横書きとなり、英語名称が *Sophia Junior College Faculty Bulletin* から *Sophia Junior College Faculty Journal* に、校名変更に伴い平成 25 年の第 33 号（2013 年 3 月 22 日発行）より『上智大学短期大学部紀要』*Sophia University Junior College Division Faculty Journal* として第 44 号（2023 年 3 月 10 日発行）し、現在に至る。

Our printed publication covers *Sophia Junior College News* and *Sophia Junior College Faculty Bulletin* (currently, *Sophia University Junior College Division Faculty Journal*) and its special anniversary issues.

「上智短大通信」として昭和 55 年（1980 年）3 月に創刊された。本学創設より 7 年を経たからである。短期大学創設のために四谷から「移籍」された歴史学の八幡、化学の金田、社会学の宮崎、教育学の神藤の各先生が定年のために一度に 4 名退職されることになり、本学の教育研究活動の記録を教職員、学生、保護者および卒業生と共有しようとする試みの表れから「短大通信」が発刊と想像できる。当初「短大通信」は B5 判変形サイズ 4 頁モノクロ印刷で年 3 号のペースで刊行される。「短大通信」の紙面は昭和 62 年（1987 年）4 月の第 22 号より記事を拡充するために A4 版 4 頁へと紙面の変更となる。紙面が大きくなることで「座談会」といった企画が度々登場することになる。その後、平成 19 年（1987 年）12 月の第 68 号より A4 版 4 頁のオールカラーとなり、令和 5 年（2023 年）12 月の第 100 号の発行で現在に至る。

『上智短期大学紀要』は、「短大通信」に先立つ昭和 52 年（1977 年）発行の創刊号から専任教員の研究発表の場であったが、昭和 63 年の第 8 号（1988 年 3 月 15 日発行）より非常勤講師の寄稿を可とするようになる。平成 3 年の第 11 号（1991 年 3 月 15 日発行）では巻末に「上智短期大学紀要総索引」として、1977 年発行の創刊号から 1990 年発行の第 10 号までの論文名や執筆者名の一覧を掲載している。平成 6 年の第 14 号（1994 年 3 月 15 日発行）では「創立 20 周年記念号」と題し 5 本の論文で構成されている。平成 19 年の第 27 号（2007 年 3 月 31 日発行）をもって創刊から一貫した A5 サイズ横書きの体裁を終了する。第 28 号（2008 年 3 月 25 日発行）より A4 サイズとなり、英語名称もこれまでの *Sophia Junior College Faculty Bulletin* から *Sophia Junior College Faculty Journal* に、校名変更に伴い平成 25 年の第 33 号（2013 年 3 月 22 日発行）より『上智大学短期大学部紀要』*Sophia University Junior College Division Faculty Journal* として第 45 号（2024 年 3 月発行予定）で現在に至る。

他に短期大学として研究成果示す刊行物として、『上智短期大学創立十周年記念論文集 女性像—過去と現在—』が昭和 58 年（1983 年）11 月 1 日刊行、『1993 年度—1994 年度「上智短期大学の女子教育」報告書』が平成 7 年（1995 年）5 月 15 日刊行、『上智短期大学紀要 2005 年特別号 2003 年度—2004 年度学内共同研究報告書「ファーストステージとしての短期大学の教育の意義』が平成 18 年（2006 年）5 月 31 日発行される。刊行物のタイトルやテーマから本学の学科としての教育研究の関心の推移や広がりを読み取ることができる。1990 年代後半から 2000 年代には短期大学という制度に対する変化が生じたと言える。短期大学の位置付けを表した「ファーストステージ」論は高まる学生の編入学志向に対する短期大学の役割を表す言葉となっている。それはある意味で高等教育における短期大学という制度の揺らぎの表れである。本学を取り巻く外的要因として、18 歳の女子の四年制大学への進学の高まり、短期大学の多くが四年制大学へと改組転換する傾向や神奈川県「英語科」のみの公立短期大学の閉学への動き等が、内的要因としてアイデンティの模索となり、改革の情熱が生じ、様々な改革の 1990 年代後半と 2000 年代前半へと続くことになる。

#### 4. 「上智ファミリー」の充実とは？

本学が開学した昭和 48 年（1973 年）度の入学者数は 299 名であり、その年の全国の短期大学生数は約 53 万人である。本学の令和 4 年（2022 年）度入学者数は 174 名であり、その年の全国の短期大学生数は約 9.1 万人である。令和 4 年（2022 年）度の全国の短期大学生数は昭和 48 年（1973 年）度のおよそ 5 分の 1 に縮小したことになる。(2)

##### 平成 8 年（1996 年）と令和 5 年（2023 年）の全国短期大学数 表\_5

国公立私立短期大学数 598 校→公立短期大学 15 校・私立短期大学数 285 校

Junior College School Numbers in 1996 and in 2023

598 schools (National/ Local-Public/ Private) →

15 schools (Local-Public) & 285 schools (Private)

本学の入学者数と学生数について振り返ると下記の様になる。入学者数が最大であったのは平成 11 年（1999 年）度であり、入学定員比率はおよそ 1.25 である。従って、学生数が最大となるのは平成 12 年（2000 年）度であり、収容定員比率およそ 1.24 である。この入学者の推移は、様々な要因があるが、特に、この時期の 18 歳人口の増加によるものと言えるが、少なからず本学の授業編成やカリキュラムに影響を与えている。

### 本学の入学者数と学生数 表\_6

開学の昭和 48 年 (1973 年) 度入学者数 :299 名  
完成年度の昭和 49 年 (1974 年) 度入学者数 :263 名 ; 学生数 :562 名  
→令和 5 年 (2023 年) 度入学者数 :115 名 ; 学生数 :304 名  
入学者数最大 :平成 11 年 (1999 年) 度 313 名  
学生数最大 :平成 12 年 (2000 年) 度 619 名  
卒業後 25 年銀祝式典始まる :平成 12 年 (2000 年) 11 月  
上智短期大学特別編入学 (募集人員 10 名) が始まる :平成 12 年 (2000 年) 5 月  
昭和 48 年 (1973 年) 度の全国の短期大学生数 :約 53 万人 → 令和 4 年 (2022 年) 度約 9.1 万人 (2)

Junior College Student Numbers in 1973  
ca. 530,000 Students (National / Local-Public / Private)

Junior College Student Numbers in 2022  
ca. 91,000 Students (Local-Public / Private)

文科省はこの 18 歳人口の増加を高等教育機関の臨時定員増という施策で対処しようと試みる。本学の授業編成やカリキュラムにどのような影響を与えたかを見る。教育職員免許法に基づく「中学校教員免許状(英語)」を学生に授与できるように教職に関する専門科目が『履修要覧』(当時は『学生要覧』)に掲載されている。この教職課程は平成 2 年 (1990 年) まで存在し、毎年教員採用試験に合格し教職に就く学生もいたが、平成元年 (1989 年) の法改正によって教職課程に求められる科目と単位数が追加されたため平成 3 年 (1991 年) 教職課程を廃止し、教職課程に課した授業数と教員の配置を英語必修科目のクラスの細分化に当てることになる。この措置は教職課程を担当していた教員にとって苦渋を味わうと推察する。教職課程を担当していた教員には別な情熱となって改革の炎が焚き付けられ、その情熱は先に述べたように本学にとって改革の 1990 年代後半と 2000 年代前半へと続くことになると考えられる。

卒業要件単位 (卒業するのに必要な単位数) は令和 3 年 (2021 年) から短期大学設置基準の求める 62 単位となる。平成 3 年 (1991 年) から 66 単位に、それ以前は開学以来 18 年間 70 単位であった。その変化は、学生数の増加と同時に学生の名前や能力の多様さも広がりを持つ様になるからと言える。例えば、「○子」という名前の学生が少数派となるクラス名簿が平成 7 年 (1995 年) あたりから出現する。1995 年度の入学生 265 名中「○子」という名前のつかない学生が 145 名 (54.7%)、因みに平成 4 年 (1992 年) 度入学生 292 名中 147 名 (50.3%)、その後の令和 3 年 (2021 年) 度入学生 269 名中 187 名 (69.5%) が「○子」という名前のつかない学生となる。この頃から名簿の初見で呼名に教員が悩まされる、いわゆる「キラキラネーム」の学生が受講者名簿に出現し始める。

現在のキャンパスミニストリー制度の前身「カトリック指導主事」が昭和 59 年 (1984 年) に導入される。昭和 61 年 (1986 年) カウンセリングオフィスが管理棟 (3 号館) 1 階に開

室される。

2003 年度から 3 年間の準備を経て平成 17 年（2005 年）度「上智短期大学学生生活実態調査」が実施され、平成 18 年（2006 年）9 月に『上智短期大学学生生活実態調査報告書』が刊行される。引き続き、平成 20 年（2008 年）度「上智短期大学学生生活実態調査」が実施され、平成 22 年（2010 年）10 月に『2008 年度上智短期大学学生生活実態調査報告書』が刊行される。

現在の「ファカルティ・ディベロップメント」（いわゆる FD）に先立つ教職員研修会が昭和 62 年（1987 年）3 月に第 1 回が開催され、昭和 63 年（1988 年）第 2 回開催、昭和 63 年（1988 年）2 月第 3 回開催、平成元年（1989 年）1 月第 4 回、平成元年（1989 年）7 月第 5 回、平成 3 年（1991 年）2 月第 6 回まで続く。

父母との懇談会の第 1 回開催は平成元年（1989 年）7 月 10 日（日）で 189 名のご父母が参加され、コロナ禍の期間を除き以降毎年 6 月に開催されている。本学の卒業生の集まりである同窓会の上智大学短期大学部ソフィア会について今回は触れない。

これら一連の活動の流れは本学の学生、保護者、卒業生と教職員から構成される「上智ファミリー」を再確認し、四谷キャンパスとの連帯を強める活動であると言える。

## 5. 秦野キャンパスの施設・設備はどのように拡充してきたのか？

教育研究活動と施設・設備は密接な関係がある。蔵書や雑誌・新聞や刊行物を含む図書館の利用は、閲覧席数が拡充されていることや授業との関連で「リザーブブック制度」（授業で利用する本を通常配架される蔵書とは別に取り置きしておく様に教員が申告する制度）によって施設の利用や利便性が向上する。コンピュータールームも同様で、設置されているコンピューターが絶えず占有されていれば利用者には「コンピュータールームに行っても仕方ない」という諦めしか生まない。拡充されて施設や設備は生きるのである。

50 年を振り返ると、本学の施設・設備の拡充ばかりではない。周辺の施設も拡充された 50 年と言える。本学は都心から距離がある。最寄りの駅から距離がある。平成 4 年（1992 年）小田急線秦野駅北口駅前広場改良工事のため全てのバスの乗降場が駅舎から離れた場所に移動となる。授業に遅刻寸前の学生にとって小田急線のホームからダッシュして跨線橋を駆け上がりスクールバスに乗り込むことができた以前と比較すると、改良工事のための臨時乗り場は北口の駅前広場を横切り、橋を渡った向こう側ということになったので、学生ばかりでなく短大通信の「山王台」で苦情を述べるコラム氏がいる。

平成 8 年（1996 年）小田急線秦野駅は改築され南北自由通路ができる。開学以来スクールバスは北口乗車であったが、南口にできた新たなロータリーを利用し、スクールバスは南口乗車になり、現在に至る。スクールバスは 1 台の利用から 3 台の複数の利用となる。

施設は施設である。しかし施設の改修・拡充が教育研究活動に大きな変更を及ぼしたこと

を下記から見て取ることができる。

**秦野キャンパスの施設・設備の拡充 表\_7**

校舎棟（1号館）の改修（3階 LL 教室からゼミ 3 室へ・2 階物理教室からゼミ 3 室へ）： 平成 21 年（2009 年）3 月
サービスマーケティングセンター開設（2 号館 2 階）：平成 20 年（2008 年）11 月
コンピュータルームの竣工：平成 9 年（1997 年）9 月
図書館・研究棟（4 号館）の竣工：平成 6 年（1994 年）9 月
校舎棟（1 号館）のエレベーター新設工事竣工：平成 6 年（1994 年）7 月
校舎棟（1 号館）の改修（化学教室の 2 教室化・地階の学生ロッカールーム・学生ラウンジの誕生）：昭和 63 年（1988 年）3 月
管理棟（3 号館）の竣工：昭和 60 年（1985 年）3 月
体育館の竣工：昭和 55 年（1980 年）7 月
セミナーハウスの竣工：昭和 48 年（1973 年）3 月
女子学生用マリア寮の竣工：昭和 48 年（1973 年）3 月
ソフィアホール（食堂）・研究室（2 号館）の竣工：昭和 48 年（1973 年）3 月
校舎棟（1 号館）の竣工：昭和 48 年（1973 年）3 月

施設・設備の改修・拡充が教育研究活動に大きな変更を及ぼしたのか教育研究活動が施設・設備の改修・拡充を促したのか、主たる例を挙げてみる。タイプ室からコンピュータルームへの改修や LL 教室からゼミ室への改修、学生のロッカールームや学生ラウンジの設置等の施設・設備の改修・拡充のそれぞれの意味を考えてみる。

語学教育においてかつて LL 教室は重要な地位を占めていた。平成 4 年（1992 年）に校舎棟 1 階にあった LL 教室が校舎棟 3 階に、そしてその後、LL 教室からゼミ室へと改修される。

平成 6 年（1994 年）9 月校舎棟（一号館）3 階にあった図書室が図書館・研究棟に移転する。「キャンパスアメニティ」という言葉がメディアや大学広報に流行する。「誰のための大学キャンパスか」という文言が雑誌に現れてくる様になると学生生活に関心が置かれ、「キャンパスアメニティ」に資する施設や設備の改修が行われる。女子トイレのパウダールーム化もこの延長線上にある。

昭和の時代には本学を卒業する多くの学生は就職希望者であり、授業科目として「秘書概論・ファイリングシステム」や「タイピング」がカリキュラムとして用意されていた。校舎棟地階にあったタイプ室からコンピュータルームへと改修する過程で、これまで地階にあったタイプ室が 113 教室に移転する。平成 9 年（1997 年）にはタイプ室（113 教室、現コンピュータルーム）とコンピュータルーム（414 教室）が併存する、言わば過渡期である。

施設は施設である。施設・設備の改修・拡充はこれまで見てきたように教育研究活動と密接な関係にある。

## 6. おわりに

本稿では、50 年を遡ることによって本学の教育研究活動を考えてみた。50 年間で整理することは、個人の場合においてもなかなか困難で、時として思い出を追い、作業が滞ってしまう。また、この作業によって日々の日常を客観的に捉え直すことの意味を見出し、日常に戻っていく意義を改めて問い直す出来事が令和 6 年（2024）年 1 月 1 日に石川県能登半島を中心とした地域に起こった。平成 23 年（2013 年）3 月 11 日に起きた東日本大震災、それ以前の平成 7 年（1995 年）1 月 17 日の阪神・淡路大震災、平成 28 年（2016 年）4 月 14 日の熊本地震と、普通に生活することの大切さを思い、丁寧に生きる、あの忘れていた感慨を改めて思い出させてくれる出来事が元日に起こった。本稿を執筆するにあたり資料やデータを整理・確認する作業において、日常繰り返され行われる教育研究活動の意義を見出し、同時に日常に潜む内在的・外在的な変化の過程を改めて考え直そうと執筆を進めた。当初、原稿の依頼を頂いた時に描いた視点とは異なった姿勢となってしまった。

本学の教育について考えてみる時に、非常勤教員を含む教員と事務職員との協働性に負うことが多いと改めて思われる。各専門委員会の運営と議事録の執筆と保存、教学や学生生活の事務作業、統計作業等は事務職員の方々の日常の成果といえる。本学の専任教員の現況を考えると多様な背景を有した教員で構成されていることが特色である。中でも特筆したいのが、本学を卒業したのち四年制の大学に編入し大学院に進み、現在本学で教鞭を取る専任教員 4 名が在職していることである。これらの教員は学生にとって卒業生としてロールモデルとなっていることは間違いない。キャンパスに当時の学生と現在の学生が共に学び合う環境にあることは私学にとってこの上ない教育のあり方と思われる。

私個人としては本稿を執筆する奇縁を少なからず感じている。昭和 61 年（1986 年）に短期大学の教員として採用されてまもなく、昭和 63 年（1988 年）に短期大学が創立 15 周年を迎えるにあたり上智大学 75 周年・上智社会福祉専門学校 25 周年の記念誌を三巻本のセットで発行する企画が起こり、その編集委員に委嘱され、資料収集や原稿の執筆・整理を行ない、合同の編集会議への参加や印刷原稿の校閲作業など慌ただしい 1 年半であったが昭和 63 年（1988 年）10 月に無事に発行できた。さらに、平成 25 年（2013 年）に短期大学部が創立 40 周年を迎え、上智大学 100 周年・上智社会福祉専門学校 50 周年の記念誌を一巻本として刊行する企画においても短期大学部の編集委員として参加した。この企画では写真や図表等の使用によって紙面の visibility を高め、カラーで視覚に訴える編集方針やエピソードで読ませる編集方針が策定され、編集方針に見合う画像データや原稿を教職員や卒業生の皆様に呼びかけ、短期大学部事務職員の方々と協力して編集方針に見合うように作業を進めた。四谷キャンパスの史資料室で短期大学開設に向けて昭和 40 年代中頃の当時理事長であったピタウ師自筆のローマ字で書かれたメモを読み、また秦野キャンパスの開発構想の青写真を拝見し、編集委員として資料収集および執筆・編集作業の楽しみを味わい、一巻

本の記念誌は平成25年(2013年)11月に発行できた。また、この企画に2年ほど編集委員として執筆した原稿の一部を活用するご提案を100周年記念祭AFS実行委員会より頂戴し、平成25年(2013年)5月に『ALMA MATER SOPHIA 私たちの上智大学』の「上智大学短期大学部創立40周年のあゆみ」(8)という形で発行できたことに感謝したい。去年、一昨年は、後で振り返れば極めて特殊な時期であったと思い出される2年間であった。コロナ禍による日常性が失われたことと学生募集の停止を公表したことによる何かが失われたことに向き合う2年間であったと首肯していただける方もいるだろう。

最後に、本稿執筆にあたり原稿を辛抱強くお待ち頂き、忍耐を惜しまれなかった編集長の近藤佐智子教授に心から感謝の言葉を申し上げる。

## 注

<sup>1</sup> フランスの詩人ポール・ヴァレリーは自身の詩「漕ぎ手 (Le Rameur)」

<sup>2</sup> 文部科学省ホームページ「短期大学について」:文部科学省  
[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/tandai/index.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tandai/index.htm)

<sup>3</sup> 表\_1および図\_1並びに表\_2および図\_2のデータの詳細は以下であり、全て数値は本学の「大学案内」による。

平成25年(2013年)度入学者数245名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北27人11.02%、関東(東京・神奈川を除く)24人9.79%、東京39人15.92%、神奈川88人35.92%、静岡14人5.71%、中部(静岡を除く)26人10.61%、近畿10人4.08%、中国・四国7人2.86%、九州・沖縄3人1.22%、その他7人2.86%である。

平成24年(2012年)度入学者数262名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北21人8.02%、関東(東京・神奈川を除く)31人11.83%、東京61人23.28%、神奈川90人34.35%、静岡18人6.87%、中部(静岡を除く)21人8.02%、近畿5人1.91%、中国・四国2人0.76%、九州・沖縄8人3.05%、その他5人1.91%である。

平成23年(2011年)度入学者数223名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北14人6.27%、関東(東京・神奈川を除く)22人9.87%、東京40人17.94%、神奈川89人39.91%、静岡15人6.73%、中部(静岡を除く)25人11.21%、近畿3人1.35%、中国・四国5人2.24%、九州・沖縄3人1.35%、その他7人3.13%である。

平成22年(2010年)度入学者数281名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北36人12.81%、関東(東京・神奈川を除く)27人9.60%、東京42人14.95%、神奈川85人30.25%、静岡36人12.81%、中部(静岡を除く)14人4.98%、近畿8人2.85%、中国・四国8人2.85%、九州・沖縄19人6.76%、その他6人2.14%である。

平成21年(2009年)度入学者数276名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北32人11.59%、関東(東京・神奈川を除く)34人12.32%、東京40人14.49%、



神奈川 80 人 28.99%、静岡 25 人 9.06%、中部（静岡を除く） 29 人 10.51%、近畿 8 人 2.90%、中国・四国 8 人 2.90%、九州・沖縄 11 人 3.99%、その他 9 人 3.25% である。

<sup>4</sup> 図\_4、図\_5 および図\_6 のデータの詳細は以下であり、全て数値は本学の「大学案内」による。

令和 5 年（2023 年）度学生数 306 名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北 42 人 13.7%、関東（東京・神奈川を除く） 43 人 14.06%、東京 50 人 16.3%、神奈川 86 人 28.13%、静岡 14 人 4.58%、中部（静岡を除く） 31 人 10.14%、近畿 19 人 6.21%、中国・四国 6 人 1.96%、九州・沖縄 5 人 1.63%、その他 10 人 3.29% である。

令和 4 年（2022 年）度学生数 382 名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北 47 人 12.30%、関東（東京・神奈川を除く） 48 人 12.57%、東京 65 人 17.02%、神奈川 114 人 29.84%、静岡 22 人 5.76%、中部（静岡を除く） 36 人 9.42%、近畿 17 人 4.45%、中国・四国 12 人 3.14%、九州・沖縄 10 人 2.62%、その他 11 人 2.88% である。

令和 3 年（2021 年）度学生数 465 名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北 56 人 12.04%、関東（東京・神奈川を除く） 52 人 11.18%、東京 73 人 15.69%、神奈川 145 人 31.18%、静岡 35 人 7.53%、中部（静岡を除く） 38 人 8.17%、近畿 15 人 3.23%、中国・四国 19 人 4.09%、九州・沖縄 21 人 4.52%、その他 11 人 2.37% である。

令和 2 年（2020 年）度学生数 549 名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北 74 人 13.48%、関東（東京・神奈川を除く） 63 人 11.48%、東京 85 人 15.48%、神奈川 169 人 30.78%、静岡 34 人 6.19%、中部（静岡を除く） 49 人 8.93%、近畿 18 人 3.28%、中国・四国 17 人 3.10%、九州・沖縄 26 人 4.74%、その他 14 人 2.54% である。

令和 2 年（2020 年）度入学者数 261 名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北 31 人 11.88%、関東（東京・神奈川を除く） 30 人 11.49%、東京 41 人 15.71%、神奈川 81 人 31.03%、静岡 22 人 8.43%、中部（静岡を除く） 21 人 8.05%、近畿 10 人 3.83%、中国・四国 10 人 3.83%、九州・沖縄 11 人 4.22%、その他 4 人 1.53% である。

<sup>5</sup> 図\_7 のデータの詳細は以下であり、全て数値は本学の「大学案内」による。

平成 23 年（2011 年）度入学者数 223 名の出身地別人数及び割合をみると、北海道・東北 14 人 6.27%、関東（東京・神奈川を除く） 22 人 9.87%、東京 40 人 17.94%、神奈川 89 人 39.91%、静岡 15 人 6.73%、中部（静岡を除く） 25 人 11.21%、近畿 3 人 1.35%、中国・四国 5 人 2.24%、九州・沖縄 3 人 1.35%、その他 7 人 3.13% である。

<sup>6</sup> NIAD-UE (National Institution for Academic Degrees and University Evaluation), *Glossary: Glossary of Quality Assurance in Japan Higher Education* (<https://niadqe.jp/glossary/>)

- <sup>7</sup> 文部科学省ホームページ「令和元年度における短期大学教育の改善等の状況に関する調査」：文部科学省 [https://www.mext.go.jp/content/20210420-mxt\\_daigakc01-100001509\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20210420-mxt_daigakc01-100001509_2.pdf)
- <sup>8</sup> 100周年記念祭 AFS 実行委員会有志（2013）『ALMA MATER SOPHIA 私たちの上智大学』に所収。
- <sup>4</sup> The Japan Association of Private Colleges and Universities, *Japan's Private Colleges and Universities: Yesterday, Today, and Tomorrow*, 1987.